

Opinion

オピニオン：このページは会員の意見を紹介するページです。

世界一税金の高い国ニッポン到来間近！この悪夢から逃れるには？ ～新エネルギー技術、バイオ技術開発で世界に貢献するメシの種を～

東京5区 会員 長妻 昭

先の参議院選挙で私も比例区「平成維新の会」の候補者になり、選挙戦を闘いました。非常に残念な結果になりましたが、まずは、この場を借りて皆さまのご声援の御礼を申し上げます。

この選挙では候補者の公約に「高齢者の看護体制の充実」など来たるべき高齢化社会に向けての文言が目につきました。いや、今回の選挙だけでなく、これまで多くの候補者はこのようなスローガンを掲げているのではないのでしょうか。

しかし、そのために必要な莫大な財源はどうするのか、この最も重要な問題にまで言及している候補者はほとんどいない。財源の手当は、大きく以下の3つの方法（またはその組み合わせ）が考えられるでしょう。

- 1、税金を上げる
- 2、行革して節約した資金を福祉に回す
- 3、経済成長率をより高めて、税収増を図る

まず「1、税金を上げる」。現在、大蔵省はこの方法をメインに考えているようです。高齢化社会に備え税金は上げるけれども、国民の負担率は50%に抑える、と「高らかに」宣言しています。つまり給料の半分が手取り額。こんな社会を日本国民は選択したのでしょうか。

将来、給与の半分以上が国に取られる

国内基幹産業の工場がさらに海外に流出し、車、半導体、電気製品など日本のお家芸産業の国際競争力がさらに失われ、予想以上の低成長率が続けば、将来の国民負担率は50%では済みません。

長銀総合研究所の調査によると現

在、23、24歳の日本人の失業率は10%という驚くべき結果が出ています。就職を希望している10人をとると1人は職につけていない。たむろしている若者の数が日増しに増えている町の風景をみるとうなずける数字ではありません。

このままでは税収が極端に落ち込み、給料の大部分が国にとられてしまう、という事態になりかねません。スウェーデンをみるまでもなく勤労意欲は薄れ、沈滞した社会の到来です。

ではどうしたらいいのか。「2、行革で資金をねん出する」。この努力は最大限続けて行かなければなりません。稿がないので詳細には触れませんが、現実問題として、これだけで高齢化社会に必要な予算を絞り出すことは不可能です。

公共事業につぎ込む数兆円単位のカネを新技術開発に回せ

つまり「3、経済成長率を高めて税収を増やす」。この方法なしには税金地獄が待っている、といっても過言ではありません。

将来の日本の「メシのたね」が必要なのです。この日本が将来、如何に食べていくか、このビジョンが今の政治には決定的に欠けています。

そのプロジェクトの条件は、外国の真似でないこと。つまり貿易摩擦をおこさないで、むしろ世界の平和に貢献できるものが望ましい。

私が考えるには、それは新エネルギー技術と食糧生産技術です。

ある試算では世界の石油可採埋蔵量はあと46年分しかないといわれています。石油が枯渇すると、過去の例を待つまでもなく、国際紛争が起り易くなる。この危機を乗り切

るためにも日本が石油に変わるエネルギー、例えば実用的な太陽エネルギー、安全な核融合技術などを開発すべきです。

また2050年には世界の人口は100億人を超え現在の2～3倍の食糧が必要になります。今の食糧生産技術のままでは数十億人の人が餓死の危機に見舞われることは必至です。これを乗り切るためにバイオテクノロジーなどで超効率的食糧生産を開発する必要があります。

しかし、これらの技術開発は、日本が先行していたものの、現在は国家プロジェクトとして取り組む米国に先を抜かれ、特許の多くも押さえられつつあり憂慮すべき現状です。

日本は緊急に特に研究機関や大学に、長期の国家プロジェクトとして多額の研究費用、先行投資をして米国の真似でない独自技術を花開かせるべきです。

補正予算に10兆円以上の公共土木事業を考えるのであれば、そのお金を将来の日本のメシの種の分野に投資する。現在はこれら新技術開発には、公共事業の百分の1の投資も行われていません。

世界の将来のため、日本の将来のためにも原点に立ち帰り、新技術立国ニッポンを実現することが急務ではないのでしょうか。



筆者家族